

本シンポジウムでは日本復興に向けた国民的合意形成に至るフレームワークから個別の対策に至るまで様々なレベルの提案がなされました。現在、社会的に地震・余震に関連する災害リスクを回避する雰囲気が高まっており、今後数年は、身近なライフジャケットからスマートグリッド式分散発電網、ひいては東京一極集中から地方への分散まで様々なスケールの防災・減災の内需が高まることが予想され、関連する産業の振興が見込まれます。日本の実質 GDP のうち貿易の輸出が占める割合は2割弱ですが、貿易輸出を維持するためには風評被害を一掃する必要があります。そのためには、日本の機関による環境モニタリングだけでは説得力に乏しいので、外国の機関による環境モニタリングも必要ですが、財源の制約上、外国からもご支援がいただけるとさいわいです。本提案につきましては今後も継続して検討する所存です。復興戦略を求める声が日に日に高まる中、本提案が日本復興に貢献できること、また皆様方が様々な所で様々な形で日本復興に向けて議論を行い国民的合意形成を得ることを祈念してやみません。